

「2020年1～3月期GDP(1次速報値)」の概要

- 5月18日に内閣府が公表した2020年1～3月期GDP(国内総生産)成長率(1次速報値)をみると、物価上昇の影響を除く実質GDP(季節調整済)は、19年10～12月期比年率換算で▲3.4%と2四半期連続のマイナス成長(前期▲7.3%)となりました。
- なお、6月8日に1～3月期の2次速報値が発表され、前期比年率で▲2.2%に上方修正されました。これは設備投資の増加転化によるものです。
- 1～3月期のマイナス成長(前期比▲0.9%)は、民間需要(民需)、とくに個人消費の急速な減少が影響しています(民需の寄与度<=どの需要がGDPをどれだけ増加させたかを示す>は▲0.7%)。また、公的需要(公需)は概ね横ばい(▲0.0%)である一方、外需は全体としては小幅のマイナス寄与(▲0.2%)に止まっています。元々、輸出は米中貿易紛争の長期化等に伴う海外経済の減速から弱かったところに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わり大幅に減少しました(▲1.1%)。もっとも、輸入も民需の弱さを映じて減少(輸入の減少はGDP統計上はプラスの寄与)したことから、GDPを大幅に押し上げるかたち(+0.9%)となっています。
- 先行き、4～6月期は、4月16日に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象が全国に広げられ、国民には外出の自粛、小売・外食・対個人サービス等事業者には営業休止が要請された影響が、個人消費、設備投資等にフルに出てくるものと考えられます。また、世界経済も感染症拡大に伴う低迷が続くと見込まれ、わが国の輸出も回復が想定できない状況にあります。このため、4～6月期成長率(年率換算)は前期比▲20%以上のマイナスを予測する先が少なくありません。
- 需要項目別にやや詳しくみると、個人消費は前期比(実質、季節調整済、以下同じ)▲0.7%と2四半期連続のマイナスです。2019年10～12月期は、10月の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減、台風19号や暖冬による影響から大幅に減少しましたが、回復しないうちに、さらに感染症拡大に伴う国民の外出自粛や外国人入国の大幅な制限の影響が加わり一段と落ち込みました。とくに、外食、宿泊、旅客輸送サービス、レジャー施設等のサービス消費が大きく減少に寄与しています。緊急事態宣言は5月25日に全国的に解除されましたが、国民の外出機運が宣言前の状況に一気に復すとは考えにくく、サービス消費の復調にはか

なり時間がかかると考えられます。

- 設備投資は前期比▲0.5%と2四半期連続のマイナスです。元々、10～12月期は、米中貿易紛争の長期化に伴う世界経済の減速により、製造業企業の生産・輸出の減少が続き、建設、生産用機械等への設備投資を先送りする動きが顕現化していました。これに、感染症拡大に伴う世界経済の悪化により、世界貿易が減少し新興国における設備投資意欲も一段と減少、つれて、わが国の資本財・部品輸出が減少しています。先行きも、感染症拡大は新興国・資源国に拡がり、世界貿易や世界設備投資は一段と減少する公算が大きいと考えられ、今後、わが国企業の設備投資も先送り・中止が増える惧れがあります。
- 住宅投資も前期比▲4.5%と2四半期連続のマイナスです。感染症拡大の影響から、高額品に対する消費者マインドはとくに減退しており、首都圏のマンションをはじめ新設住宅着工が減少しており、今後も減少が続くものとみられます。
- 公的需要は、社会保障費等を含む政府最終消費支出が前期比+0.1%と4四半期連続で増加する一方、公共工事の公的固定資本形成は同▲0.4%(前期+0.5%)と5四半期振りに減少しています。これは、2019年度補正予算や20年度当初予算執行までの端境期に当たったことによるものです。先行きは、19年度補正、20年度当初に加え、20年度1次補正、2次補正予算の執行が見込まれ、底堅く推移すると考えられます。
- 純輸出は、輸出が前期比▲6.0%と2四半期振りの大幅な減少で、2011年4～6月期(前期比▲7.5%)以来の減少幅となっています。生産用機械や自動車等の輸出が中国向けを中心に減少しています。一方、GDP上はサービスの輸出に区分されるインバウンド消費が急減(サービス輸出同▲19.1%)したことも影響しています。先行きも、輸出は低迷した状態が続く公算が大きく、下振れリスクにも十分注意する必要があります。
- 一方、輸入は同▲4.9%と2四半期連続の大幅マイナスです。原油や天然ガスの輸入減に加え、感染症拡大でサプライチェーンが寸断されたことも影響しています。また、GDP上はサービス輸入に区分される、日本人旅行者の国外消費も減少に寄与しています。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)